



平成19年3月期

中間決算短信(非連結)

平成18年11月17日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1971 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.chuo-build.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 西本 安秀
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 篠崎 正明 TEL (03) 3661-9631
 決算取締役会開催日 平成18年11月17日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)
 親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.92%

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	4,195	10.1	302	6.5	260	10.9
17年9月中間期	3,810	△8.1	284	54.3	234	125.0
18年3月期	8,385		540		444	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	255	25.4	12	37	—	—
17年9月中間期	201	△79.5	9	78	—	—
18年3月期	363		17	61	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数 18年9月中間期 20,608,262株 17年9月中間期 20,620,092株 18年3月期 20,616,778株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	6,878	1,100	16.0	53	40
17年9月中間期	7,173	687	9.6	33	34
18年3月期	7,037	850	12.1	41	25

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 20,605,563株 17年9月中間期 20,617,367株 18年3月期 20,611,095株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 81,837株 17年9月中間期 70,033株 18年3月期 76,305株

(3) キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	319	△15	△364	328
17年9月中間期	191	294	△665	150
18年3月期	741	240	△922	389

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	8,401	442	430

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円 78銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期 (実績)	—	—	—
19年3月期 (予想)	—	—	—

※ 上記に記載した予想値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

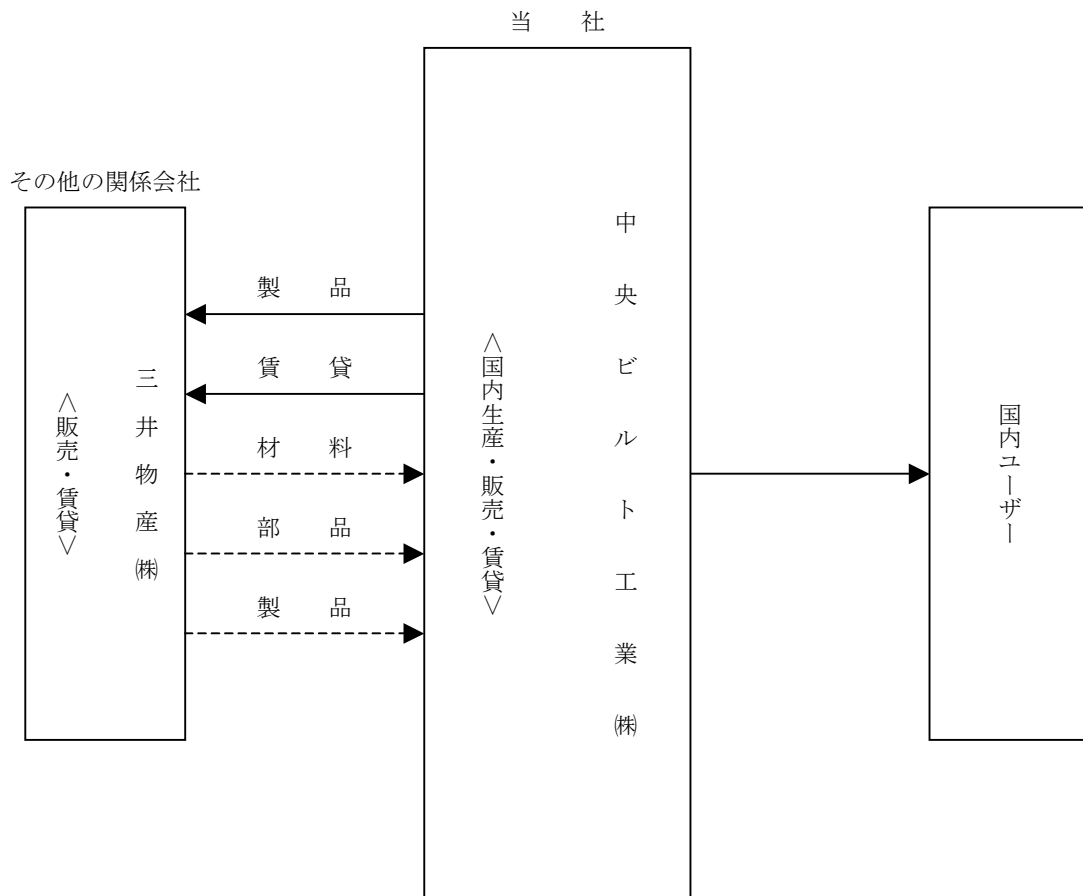
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、中央ビルト工業株式会社（当社）とその他の関係会社（三井物産株式会社）により構成されています。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等であります。

当社と関係会社の位置づけ及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っております。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としております。目下推進中の「事業再構築計画」を達成し、できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えております。

内部留保資金につきましては、「事業再構築計画」に沿った有利子負債の削減、設備・賃貸機材への投資抑制を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしております。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応して来ておりますが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針であります。

また、当社としては、主要関係先との連携を強化しつつ、目下推進中の「事業再構築計画」を達成し早期に安定的経営基盤の確立を果たすべく可能な限りの自助努力をいたす方針にて、今後とも一層の収益基盤強化及びコスト改善のための施策の推進に努めるとともに、当社の固有技術や差別化商品を活かした営業・事業活動を強化していく所存であります。

(4) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.92	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所市場第一部 証券会員制法人札幌証券取引所 証券会員制法人福岡証券取引所 ナスダック証券取引所(アメリカ合衆国)

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社のその他の関係会社であり、三井物産株式会社は当社の議決権の32.92%を所有しております。当社の取締役5名のうち社外取締役である1名は三井物産株式会社の社員であり、当社の監査役3名のうち社外監査役である2名は三井物産株式会社の社員であります。また、当社の経理部長として三井物産株式会社の社員1名を outwarder として受け入れております。

当社の三井物産株式会社からの鉄鋼製品・材料等の仕入比率は約45%と高いものの、当社では独自に購買、生産活動を行っております。また、三井物産株式会社との取引条件は市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上決定しており、その他の企業との取引条件と同様のものとなっております。以上の通り、当社は、三井物産株式会社のその他の関係会社として、役員・社員受け入れ等の人的関係や製品・材料仕入等の経常取引があり、営業活動面で幅広い支援・協力を受けつつ事業展開に当たっておりますが、事業活動を行う上での制約はなく独自に事業活動を行っており、一定の独立性が確保されていると認識しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加に加え、個人消費も底堅い動きを示すなど全般的に景気は回復基調が鮮明となり、更にデフレ脱却・企業業績の好調さも広がり、日本経済の堅調さを示す状況で推移いたしました。しかしながら、一時の高騰からは落ち着いてきてはいるものの、原油価格の高騰、中国を始めとする世界的な鋼材需要の増大を要因とする鋼材価格の値上がりなど、原材料価格の高止まりが続いております。他方、格差問題等賃金収入に対する不安定要因もあり、景気の先行きに対し未だ懸念材料が残っている状況であります。

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復する一方で、公共投資の縮減が継続し、顧客ゼネコンやリース会社等の新規機材調達手控え、又、仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が引き続き進行するなど市場競争の熾烈化が続いております。

こうした状況の中で、当社は、製品販売が落ち込み且つ、賃貸部門での環境が厳しい中、建設工事現場での安全重視指向の進展に伴い当社固有商品である先行手すり枠（アルミスカイガード）の賃貸・販売に一層注力し、又、広報活動の充実などに努めた結果、仮設機材部門における販売収益は当初見込みを上回る結果となりました。

鉄構部門においては、主要顧客の住宅販売が引き続き堅調さを保っていることと鉄構工場での固定費等コスト改善を進めたことにより、期初計画を上回る収益を確保できました。

事業部門別の状況は以下の通りであります。

① 仮設機材事業

仮設機材事業については、市場全体としては顧客の機材調達手控えやリース依存度の上昇により同業他社との競争が熾烈化し、厳しい市場環境下ではあるものの、当社においては、建設工事現場での安全重視指向の観点から厚生労働省及び国土交通省が推奨している先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販にも注力し、仮設機材販売については、当中間会計期間の売上高は11億5千8百万円（前年同期比13.6%減）、仮設機材賃貸については、当中間会計期間の売上高は14億5百万円（前年同期比5.1%増）となりましたが、仮設機材センターにおけるコスト削減効果もあり、期初計画の収益を達成できました。

② 鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客の住宅販売の好調さを反映して、当中間会計期間の売上高は16億3千1百万円（前年同期比44.1%増）となりました。併せて、鉄構工場における固定費等コスト削減により計画値を上回る利益確保ができました。

以上の結果、当中間会計期間の売上高合計は、41億9千5百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益は3億2百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益は2億6千万円（前年同期比10.9%増）、中間純利益は2億5千5百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の総資産残高は68億7千8百万円となり、目下推進中の「事業再構築計画」に織込まれたコスト・収益改善策を実行した結果、前中間会計期間末(平成17年9月末)に比べ2億9千5百万円減少しました。

資本については、当中間会計期間末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金は2億9千5百万円となり、純資産の部合計額は、11億0百万円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益で2億5千6百万円を計上出来たことを主因に3億1千9百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1千5百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから3億6千4百万円の支出となりました。この結果、当中間会計期間の現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べて1億7千8百万円増加し、当中間期末残高は3億2千8百万円となりました。

(3) 当年度通期の業績見通し

当年度通期の業績見通しについては、仮設機材部門に於いては引き続き受注増が見込まれる先行手すり枠（アルミスカイガード）の拡販に尽力すると共に、機材製造・賃貸原価切下げ等による収益確保を図る所存であります。また、鉄構部門については足下の受注水準を基に安定的な収益確保を見込んでおり、これらにより、通期の売上高は84億1百万円、経常利益は4億4千2百万円、当期純利益は4億3千万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

①市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から前期において漸く増加に転じましたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いております。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、需給バランスが大幅に崩れる等の状況があった場合は、販売・賃貸価格の下落による業績への影響を及ぼす可能性があります。

また、鉄鋼、原油等の資源エネルギーの高騰があり、その後の原材料の値上りが高水準となる場合、当社製品原価のコスト増となり、業績への影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微であります。

③株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微であります。

④金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがあります。景気回復等にとまなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は相応の金利上昇による業績への影響がある可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	255		328		425	
2. 受取手形	※2.3	743		868		815	
3. 売掛金	※2	622		727		666	
4. 貸貸未収入金	※2	513		531		514	
5. たな卸資産		1,189		816		829	
6. その他流動資産		14		20		14	
貸倒引当金		△3		△2		△3	
流動資産合計		3,334	46.5	3,292	47.9	3,263	46.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	516		487		507	
2. 機械及び装置	※2	368		305		328	
3. 貸貸機材	※2	810		674		794	
4. 土地	※2	1,705		1,705		1,705	
5. その他有形固定 資産		109		100		105	
有形固定資産合計		3,510	48.9	3,273	47.6	3,441	48.9
(2) 無形固定資産		2	0.0	3	0.1	4	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		43		42		47	
2. 破産・更生債権 等		83		78		77	
3. 前払年金費用		152		149		163	
4. その他投資等		155		117		118	
貸倒引当金		△109		△78		△77	
投資その他の資産 合計		325	4.5	309	4.5	329	4.7
固定資産合計		3,839	53.5	3,585	52.1	3,774	53.6
資産合計		7,173	100.0	6,878	100.0	7,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	922		917		967	
2. 買掛金		902		877		826	
3. 短期借入金	※2	1,712		1,550		1,648	
4. 未払法人税等		5		6		9	
5. 賞与引当金		—		22		—	
6. その他流動負債	※5	263		230		285	
流動負債合計		3,806	53.1	3,605	52.4	3,737	53.1
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	2,618		2,160		2,427	
2. 長期預り金		52		3		12	
3. 繰延税金負債		8		7		10	
固定負債合計		2,679	37.4	2,171	31.6	2,450	34.8
負債合計		6,486	90.4	5,777	84.0	6,187	87.9
(資本の部)							
I 資本金							
		275	3.8	—	—	275	3.9
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		526		—		526	
資本剰余金合計		526	7.3	—	—	526	7.5
III 利益剰余金							
1. 中間未処理損失		121		—		—	
2. 当期末処分利益		—		—		40	
利益剰余金合計		△121	△1.7	—	—	40	0.6
IV その他有価証券評価 差額金							
		12	0.2	—	—	15	0.2
V 自己株式							
		△5	△0.1	—	—	△7	△0.1
資本合計		687	9.6	—	—	850	12.1
負債資本合計		7,173	100.0	—	—	7,037	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	275	4.0	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		526		—	
資本剰余金合計		—	—	526	7.6	—	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		295		—	
利益剰余金合計		—	—	295	4.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△8	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	1,088	15.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	11	0.2	—	—
評価・換算差額等 合計		—	—	11	0.2	—	—
純資産合計		—	—	1,100	16.0	—	—
負債純資産合計		—	—	6,878	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		2,473		2,789		5,536	
賃貸収入高		1,337		1,405		2,848	
売上高合計		3,810	100.0	4,195	100.0	8,385	100.0
II 売上原価							
製品売上原価		1,989		2,385		4,614	
賃貸収入原価		942		923		1,988	
売上原価合計		2,931	76.9	3,308	78.9	6,602	78.7
売上総利益		879	23.1	887	21.1	1,782	21.3
III 販売費及び一般管理 費		594	15.6	584	13.9	1,242	14.8
営業利益		284	7.5	302	7.2	540	6.4
IV 営業外収益							
受取利息		0		1		1	
その他		38		6		77	
営業外収益合計		39	1.0	8	0.2	79	0.9
V 営業外費用							
支払利息		51		44		97	
その他		37		6		76	
営業外費用合計		89	2.3	51	1.2	174	2.1
経常利益		234	6.1	260	6.2	444	5.3
VI 特別利益							
前期損益修正益	※1	16		—		29	
固定資産売却益等	※2	13		—		13	
その他特別利益		—		0		—	
特別利益合計		29	0.8	0	0.0	43	0.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
VII 特別損失								
前期損益修正損	※3	11		3		11		
固定資産除却損等	※4	19		—		57		
固定資産評価損等	※5	—		—		1		
ゴルフ会員権評価 損等	※6	26		—		—		
たな卸資産等処分 損		—		—		12		
固定資産改修費用	※7	—		—		34		
貸倒引当金繰入額		4		—		4		
特別損失合計			60	1.6	3	0.1	121	1.4
税引前中間 (当 期) 純利益			203	5.3	256	6.1	366	4.4
法人税、住民税及 び事業税		1		1		3		
法人税等調整額		—	1	0.0	1	0.0	3	0.0
中間 (当期) 純利 益			201	5.3	255	6.1	363	4.3
前期繰越損失			322		—		322	
前期繰越利益			—		—		—	
中間未処理損失			121		—		—	
当期末処分利益			—		—		40	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高（百万円）	275	526	526	40	40	△7	834
中間会計期間中の 変動額							
自己株式の取得						△0	△0
中間純利益				255	255		255
株主資本以外の項目の 中間期変動額 （純額）							
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	—	—	—	255	255	△0	254
平成18年9月30日 残高（百万円）	275	526	526	295	295	△8	1,088

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	15	15	850
中間会計期間中の 変動額			
自己株式の取得			△0
中間純利益			255
株主資本以外の項目の 中間期変動額 （純額）	△4	△4	△4
中間会計期間中の 変動額合計 （百万円）	△4	△4	250
平成18年9月30日 残高（百万円）	11	11	1,100

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー:				
税引前中間 (当期) 純利益		203	256	366
減価償却費		261	221	514
貸倒引当金の増加額		30	0	2
完成工事補償引当金の減少額		—	—	△1
賞与引当金の増加額		—	22	—
前払年金費用の増加・減少額		△90	13	△101
固定資産売却益等		△13	—	△13
固定資産除却損等		19	—	57
たな卸資産等処分損		—	—	12
受取利息及び受取配当金		△0	△3	△2
支払利息		51	44	97
雑収入		△38	△5	△76
雑支出等		37	6	76
売上債権の減少額		195	158	136
割引手形の減少額		△72	△255	△63
たな卸資産の増加額		△237	△36	△20
未成工事支出金の減少額		3	—	3
仕入債務の増加・減少額		△31	1	△62
その他の流動資産の増加・減少額		4	△8	4
その他の流動負債の減少額		△70	△50	△34
その他の固定負債の減少額		—	—	△39
その他		△4	—	△17
小計		247	367	840

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		0	3	2
利息の支払額		△50	△42	△95
雑収入の受取額		38	5	76
雑支出等の支払額		△37	△4	△76
法人税等の支払額		△7	△9	△5
営業活動によるキャッシュ・フ ロー :		191	319	741
II 投資活動によるキャッシュ・フ ロー :				
有形固定資産の取得による支 出		△74	△27	△175
無形固定資産の取得による支 出		△0	—	△2
有形固定資産の売却による収 入		350	21	387
その他の投資の減少による収 入		15	2	31
その他の投資の取得による支 出		△2	△12	△5
長期貸付金回収による収入		5	0	6
長期貸付による支出		△0	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フ ロー :		294	△15	240
III 財務活動によるキャッシュ・フ ロー :				
短期借入による収入		—	100	—
短期借入金返済による支出		△202	△197	△300
長期借入による収入		—	—	100
長期借入金返済による支出		△461	△266	△719
自己株式の取得による支出		△1	△0	△2
財務活動によるキャッシュ・フ ロー :		△665	△364	△922
IV 現金及び現金同等物の増加・減 少額		△179	△61	60
V 現金及び現金同等物期首残高		329	389	329
VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末) 残高	※	150	328	389

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原 価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品、材料、仕掛品</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>_____</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用している。 ただし、平成10年4月 1日以降に取得した建物 （建物附属設備を除 く。）については定額法 を採用している。 なお、主な耐用年数は以 下のとおりである。 建物 7年～34年 構築物 3年～30年 機械装置 2年～15年 賃貸機材 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェ アについては社内におけ る利用可能期間（5年） に基づく定額法、それ以 外のものは法人税法の定 める耐用年数に基づく定 額法によっている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとされていたが、当中間会計期間から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。</p> <p>退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については退職給付に係る中間期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額、</p> <p>② 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>退職給付債務として</p> <p>① 在籍者については中間期末自己都合要支給額、</p> <p>② 年金受給者については直近の年金財政計算における責任準備金の額、を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。</p> <p>これに伴い、従来在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。なお、この変更により、従来の退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して当期末の退職給付債務は55,977千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,100百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,813百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金3,123百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,207百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>104百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>700</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>275</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>304</td></tr> <tr><td>建物</td><td>250</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>131</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td>178</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,651</td></tr> </table>	別段預金	104百万円	受取手形	700	売掛金	275	貸貸未収入金	304	建物	250	機械及び装置	131	貸貸機材	178	土地	1,705	計	3,651	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,550百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金2,618百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,012百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>775百万円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>318</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>286</td></tr> <tr><td>建物</td><td>229</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>107</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td>152</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,576</td></tr> </table>	受取手形	775百万円	売掛金	318	貸貸未収入金	286	建物	229	機械及び装置	107	貸貸機材	152	土地	1,705	計	3,576	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 12,545百万円</p> <p>※2 担保資産 下記の資産は長期借入金2,871百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む。)、短期借入金1,109百万円の担保に供している。</p> <table> <tr><td>別段預金</td><td>35百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td>755</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td>292</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td>292</td></tr> <tr><td>建物</td><td>239</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>119</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td>165</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,705</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,606</td></tr> </table>	別段預金	35百万円	受取手形	755	売掛金	292	貸貸未収入金	292	建物	239	機械及び装置	119	貸貸機材	165	土地	1,705	計	3,606
別段預金	104百万円																																																					
受取手形	700																																																					
売掛金	275																																																					
貸貸未収入金	304																																																					
建物	250																																																					
機械及び装置	131																																																					
貸貸機材	178																																																					
土地	1,705																																																					
計	3,651																																																					
受取手形	775百万円																																																					
売掛金	318																																																					
貸貸未収入金	286																																																					
建物	229																																																					
機械及び装置	107																																																					
貸貸機材	152																																																					
土地	1,705																																																					
計	3,576																																																					
別段預金	35百万円																																																					
受取手形	755																																																					
売掛金	292																																																					
貸貸未収入金	292																																																					
建物	239																																																					
機械及び装置	119																																																					
貸貸機材	165																																																					
土地	1,705																																																					
計	3,606																																																					
<p>※3 _____</p>	<p>※3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>33百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>154百万円</td></tr> </table>	受取手形	33百万円	支払手形	154百万円	<p>※3 _____</p>																																																
受取手形	33百万円																																																					
支払手形	154百万円																																																					
<p>4 受取手形割引高 354百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 108百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 363百万円</p>																																																				
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他流動負債」に含めて表示している。</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※5 消費税等の取扱い 同左</p>																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 前期損益修正益は北関東機材センター閉鎖に伴う原状復帰費用の見積差額である。	※1 _____	※1 前期損益修正益の内訳 北関東機材セン 16百万円 ター閉鎖に伴う原状復帰費用見積差額 名古屋機材セン 13 ター原状復帰費用 引当戻し 計 29
※2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9百万円等である。	※2 _____	※2 固定資産売却益等の内訳 土地の売却益9百万円等である。
※3 前期損益修正損は前期売上高の修正である。	※3 前期損益修正損は前期売上原価の修正である。	※3 前期損益修正損は、前期売上高の修正である。
※4 固定資産除却損等の内訳 建物 11百万円 構築物 5 その他 2 計 19	※4 _____	※4 固定資産除却損等の内訳 機械及び装置 12百万円 建物 11 構築物 5 ゴルフ会員権売却損 25 その他 2 計 57
※5 _____	※5 _____	※5 固定資産評価損等の内訳は、出資金評価損等である。
※6 ゴルフ会員権評価損等には貸倒引当金繰入額（時価が預託保証金を下回る額25百万円）が含まれている。	※6 _____	※6 _____
※7 _____	※7 _____	※7 固定資産改修費用の内訳は次のとおりである。 福岡機材センター 34百万円 改修費用
8 減価償却実施額 有形固定資産 261百万円 無形固定資産 0	8 減価償却実施額 有形固定資産 221百万円 無形固定資産 0	8 減価償却実施額 有形固定資産 513百万円 無形固定資産 1

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式 (注) 1	76	5	—	81
合計	76	5	—	81

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
なお、上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式1,000株
(議決権の数1個)があります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 255	現金及び預金勘定 328	現金及び預金勘定 425
担保に供している	担保に供している	担保に供している
別段預金 Δ 104	別段預金 —	別段預金 Δ 35
現金及び現金同等物 <u>150</u>	現金及び現金同等物 <u>328</u>	現金及び現金同等物 <u>389</u>

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">115</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">73</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">220</td> <td style="text-align: center;">75</td> <td style="text-align: center;">144</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	115	45	70	ソフトウェア	104	30	73	合計	220	75	144	1年内	36百万円	1年超	108	合計	144		百万円	支払リース料	17	減価償却費相当額	17	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">47</td> <td style="text-align: center;">56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	87	30	57	ソフトウェア	103	47	56	合計	190	77	113	1年内	33百万円	1年超	80	合計	113		百万円	支払リース料	16	減価償却費相当額	16	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	82	22	59	ソフトウェア	103	38	64	合計	185	60	124	1年内	32百万円	1年超	92	合計	124		百万円	支払リース料	36	減価償却費相当額	36
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	115	45	70																																																																																			
ソフトウェア	104	30	73																																																																																			
合計	220	75	144																																																																																			
1年内	36百万円																																																																																					
1年超	108																																																																																					
合計	144																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	17																																																																																					
減価償却費相当額	17																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	87	30	57																																																																																			
ソフトウェア	103	47	56																																																																																			
合計	190	77	113																																																																																			
1年内	33百万円																																																																																					
1年超	80																																																																																					
合計	113																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	16																																																																																					
減価償却費相当額	16																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
工具器具備品	82	22	59																																																																																			
ソフトウェア	103	38	64																																																																																			
合計	185	60	124																																																																																			
1年内	32百万円																																																																																					
1年超	92																																																																																					
合計	124																																																																																					
	百万円																																																																																					
支払リース料	36																																																																																					
減価償却費相当額	36																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. _____	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 <hr/> 合計 2	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 1 <hr/> 合計 2

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	20	41	21
合計	20	41	21

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1

当中間会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	20	39	19
合計	20	39	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1

前事業年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	20	46	26
合計	20	46	26

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1

③ デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項なし。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項なし。

④ 持分法損益等

前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）
該当事項なし。

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）
該当事項なし。

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
該当事項なし。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 33.34円 1株当たり中間純利益 金額 9.78円	1株当たり純資産額 53.40円 1株当たり中間純利益 金額 12.37円	1株当たり純資産額 41.25円 1株当たり当期純利益 金額 17.61円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益 （百万円）	201	255	363
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円）	201	255	363
期中平均株式数（千株）	20,620	20,608	20,616

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
仮設機材事業 (百万円)	992	714	1,591
鉄構事業 (百万円)	1,249	1,696	2,624
合計 (百万円)	2,242	2,411	4,216

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残 (百万円)
仮設機材事業	3,021	969	2,582	586	5,732	567
鉄構事業	1,362	566	1,701	417	2,606	347
合計	4,384	1,535	4,283	1,003	8,338	915

(3) 販売実績

区分	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
仮設機材事業 (百万円)	2,678	2,564	5,790
鉄構事業 (百万円)	1,132	1,631	2,594
合計 (百万円)	3,810	4,195	8,385